

NEWS RELEASE

平成26年8月1日
一般社団法人 信託協会

教育資金贈与信託の信託財産設定額が5千億円を突破

(教育資金贈与信託の受託状況 (平成26年6月末現在))

一般社団法人 信託協会 (会長 中野 武夫) では、今般、平成26年6月末の教育資金贈与信託の受託状況を取りまとめました。

教育資金贈与信託の契約数は76,851件、信託財産設定額合計は5,193億円となっております。

昨年4月1日の取扱い開始以降、新規の契約数・信託財産設定額が安定的に増加しており、多くの方々にご利用いただいております。

教育資金贈与信託の取扱い開始からの受託状況の推移については、別紙1をご参照ください。

なお、信託協会では、本年7月に教育資金贈与信託の利用者 (受益者の親権者) 向けアンケート調査を実施いたしました (別紙2「教育資金贈与信託に関する受益者向けアンケート調査結果」ご参照) が、利用者の9割以上の方が本制度の利用により、「教育費に係る負担が軽減された」「将来の選択肢が広がった」と回答されており、また、贈与された資金の利用について、8割以上の方は、大学など高等教育の学費に充てると回答されるなど、利用者からも高い評価をいただいております。

この教育資金贈与信託については、平成27年12月末に贈与税の非課税措置の適用期限が到来いたしますが、信託協会では、教育・人材育成を継続的に支援するとともに、世代間の資産移転を促進し、経済活性化を一層促進する観点から、教育資金贈与信託は重要な意義を有していると考えており、平成27年度税制改正において、贈与税の非課税措置の適用期限 (平成27年12月末) を撤廃し、恒久化することを要望しております。

本件に関する照会先：

(一社) 信 託 協 会

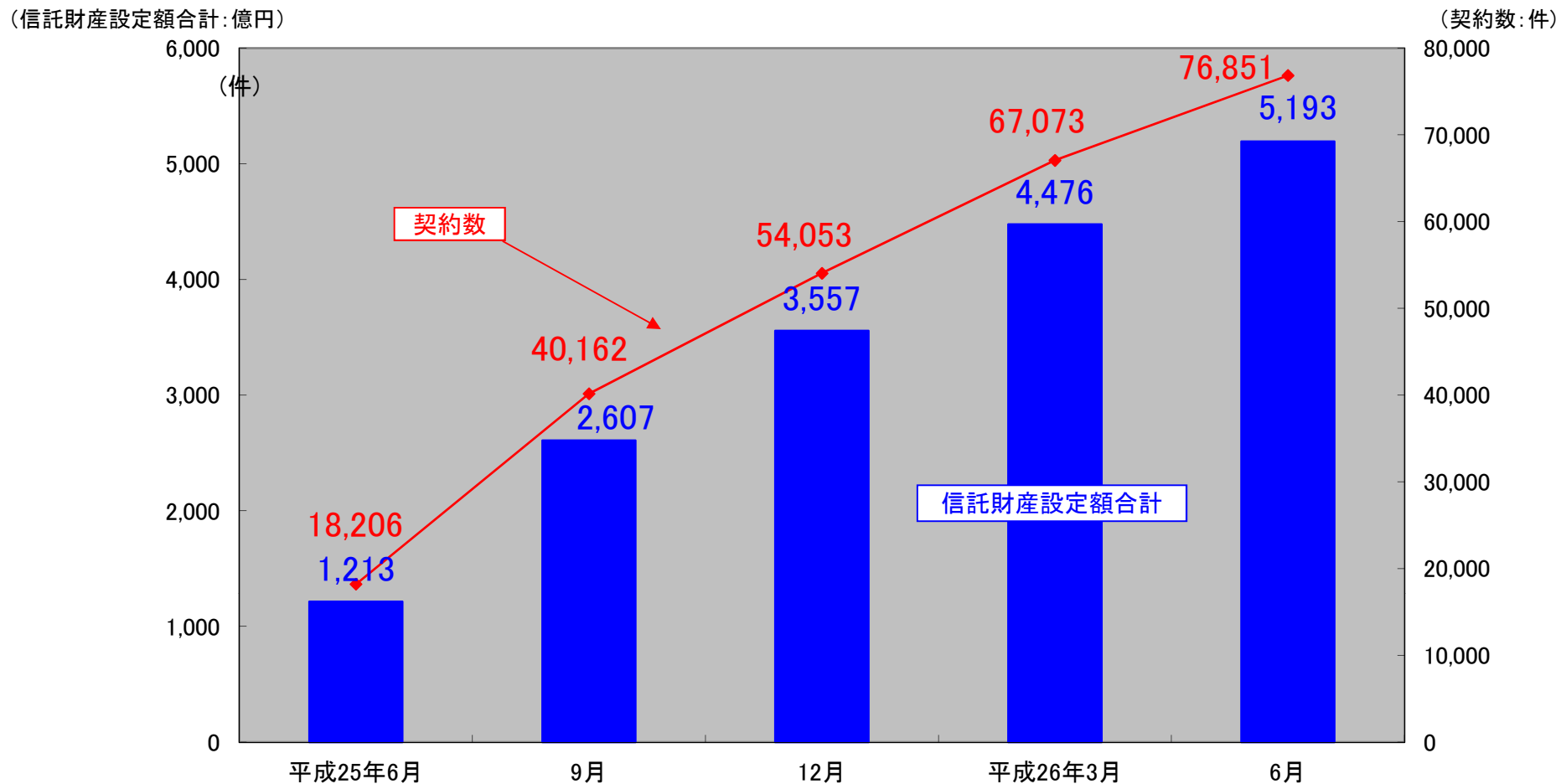
総務部 (広報担当) 兼田

業務部 藤田

電話 03-3241-7130

教育資金贈与信託の受託状況

(別紙1)



四半期中 契約数(件)	18,206	21,956	13,891	13,020	9,778
四半期中 信託財産設定額(億円)	1,213	1,394	950	919	717

■教育資金贈与信託に関する受益者向けアンケート調査

本調査は、教育資金贈与信託の利用者（受益者の親権者）を対象に、三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行が実施した調査結果を一般社団法人信託協会が集計したものです。

調査の結果、教育資金贈与信託は、子どもの教育機会の充実に資するとともに、世代間の資産移転により、教育費の確保に苦心する子育て世代を支援し、経済活性化にも寄与する効果があることを確認できました。

<調査概要>

調査対象：教育資金贈与信託の利用者（受益者の親権者） 調査方法：アンケート調査
送付数：49,945件 回収数：14,156件（回収率：28.3%）

<子どもの教育について考える機会>

- ・ 考える機会が増えた・考えるきっかけとなった ⇒ 70.3%

<教育費にかかる家計負担>

- ・ かなり軽減・多少軽減された（軽減されることが期待できる） ⇒ 95.3%

<贈与された資金の利用意向（複数回答）>

- ・ 大学・短期大学・高等専門学校 ⇒ 82.7%
- ・ 塾・予備校費用 ⇒ 53.2%
- ・ 高等学校の学費 ⇒ 52.8%

<将来の選択肢の広がり・教育機会の実現性への影響>

- ・ 大いにある・多少ある ⇒ 92.5%

<教育費負担の軽減による資金の利用（複数回答合計）>

- ・ 消費に充てたい・将来に備えて増やしたい ⇒ 82.9%
- ・ 子どもにさらに充実した教育を受けさせたい ⇒ 67.5%

- ◆教育資金贈与信託の利用により、「子どもの教育について考える機会が増えた」「考えるきっかけとなった」との回答は約7割、「教育費に係る負担が軽減された」「将来の選択肢が広がった」との回答は9割以上となり、非常に高い結果となった。
- ◆贈与された資金の利用については、8割以上が、大学など高等教育の学費に充てると回答している。
- ◆教育費の負担軽減の結果、「子どもにさらに充実した教育を受けさせたい」との回答が約7割あるほか、「消費に充てたい・将来に備えて増やしたい」との回答も計8割以上あり、経済活性化効果も明らかとなった。



教育資金贈与信託に関する 受益者向けアンケート調査結果

平成26年7月

一般社団法人 信託協会

Trust Companies Association of Japan

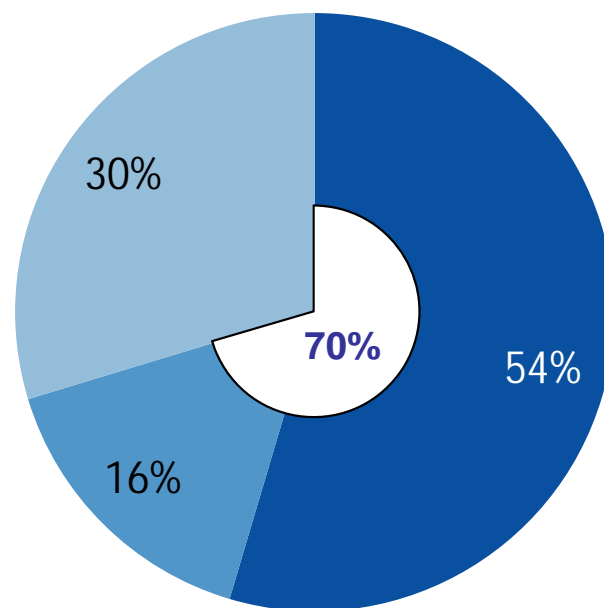
アンケート結果概要

- ・「教育資金贈与信託に関する受益者向けアンケート調査」は、利用者(受益者の親権者)を対象に、三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行が実施した調査結果を一般社団法人信託協会が集計したものです。(送付49,945件、回答14,156件(回収率28%))
- ・利用者の**7割**の方が、教育について「考える機会が増えた」「考えるきっかけになった」と回答しています。
- ・また、利用者の**9割以上**の方が、本制度の利用により「教育費に係る負担が軽減された」「将来の選択肢が広がった」と回答しています。
- ・贈与された資金の利用については、**8割以上**の方は、大学など高等教育の学費に充てると回答しています。
- ・教育費の負担軽減の結果、「お子さまにさらに充実した教育を受けさせたい」との声が**約7割**あるほか、買い物等も計3割以上あり、経済活性化効果も明らかとなりました。
- ・「領収書等の記載事項簡略化」など、制度改善を希望する声も約6割あります。

1. 意識調査

利用者の7割が教育について「考える機会が増えた」「考えるきっかけになった」と回答

Q1.この商品の利用によって、お子さまの教育について考える機会が増えましたか？

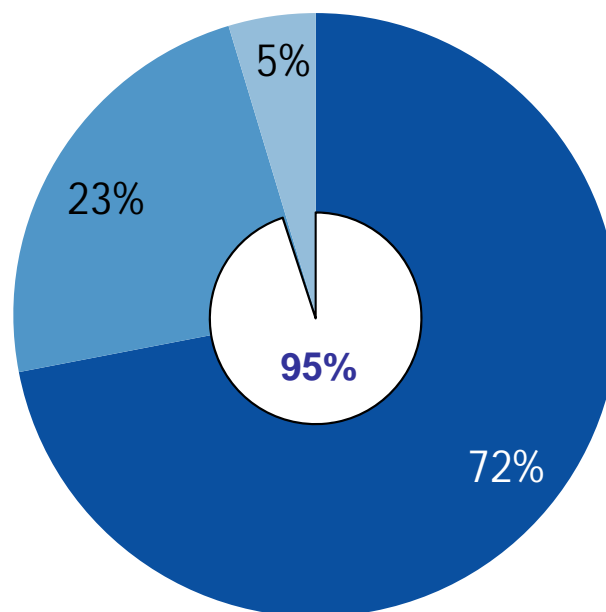


- この商品の利用をきっかけに考える機会が増えた
- まだ子供が小さい等の理由で具体的には考えていないが、考えるきっかけにはなった
- あまり変わらない

1. 意識調査

利用者の9割以上が「教育費に係る負担が軽減された」と回答

Q2.この商品の利用によって、教育費に係る家計のご負担が軽減された、または、今後のご負担が軽減されること(心理的な不安の軽減も含む)が期待できますか？

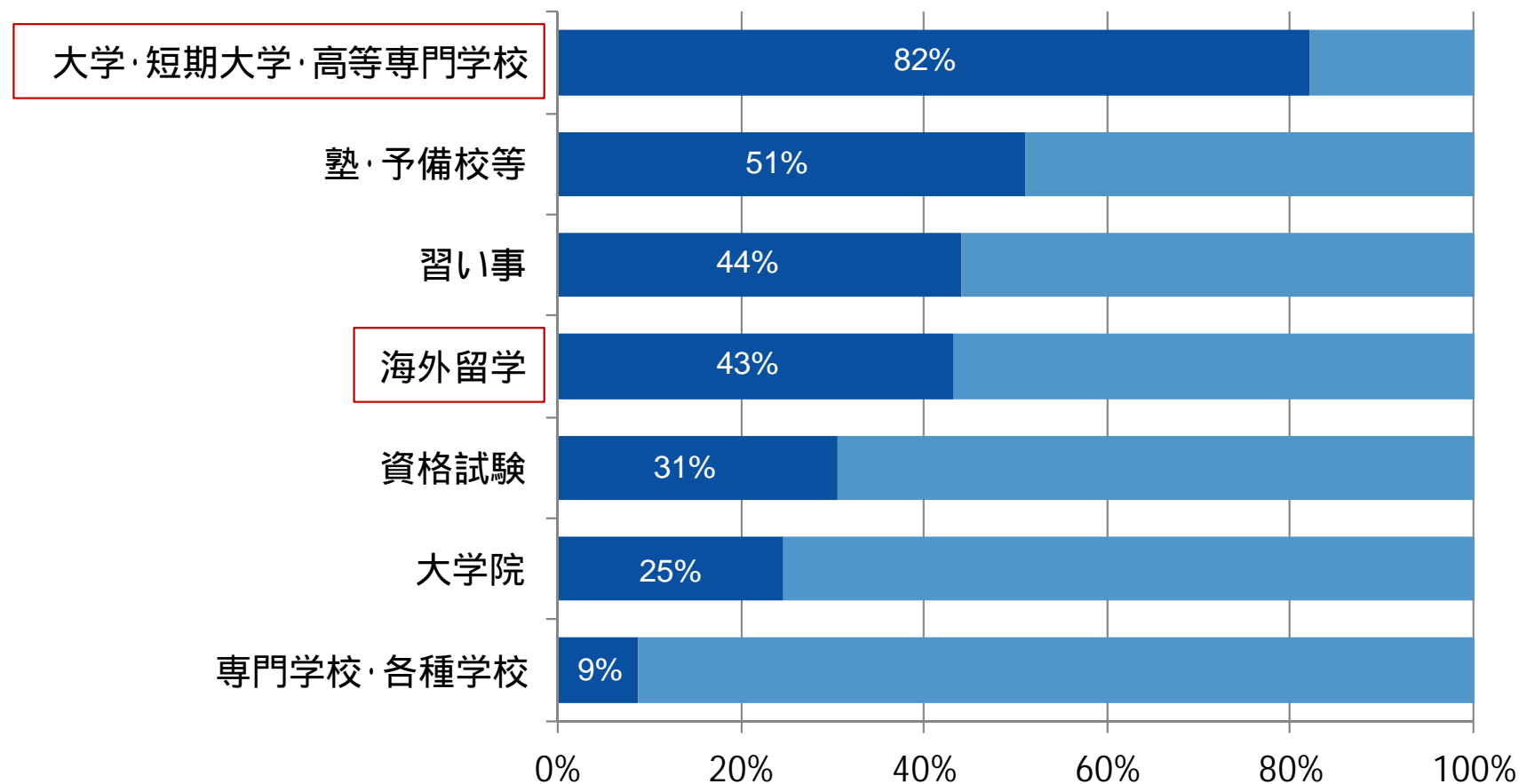


- かなり軽減された、または、かなり軽減されることが期待できる
- 多少軽減された、または、多少軽減されることが期待できる
- あまり変わらない

2. 教育機会の提供

利用者の約8割は大学等への教育機会提供を予定、「海外留学」も4割以上あり

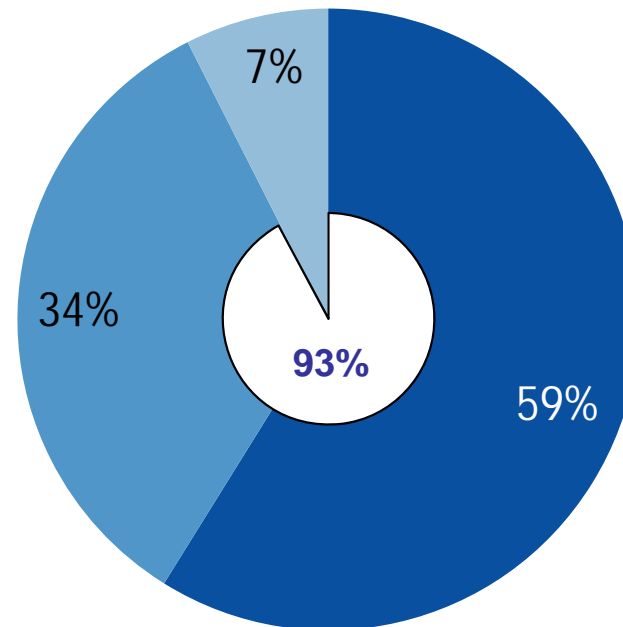
Q3. 今後、お子さまにどのような教育機会を提供してあげたいと思いますか？ (複数回答可)



2. 教育機会の提供

利用者の9割以上が「将来の選択肢が広がる」「教育機会の実現性が高まる」と回答

Q4.お子さまへの教育機会の提供(Q3.)をご検討する際に、この商品を通じた教育費用の援助を受けることによって、将来の選択肢が広がる、または、教育機会の実現性が高まるなどの影響はありますか？

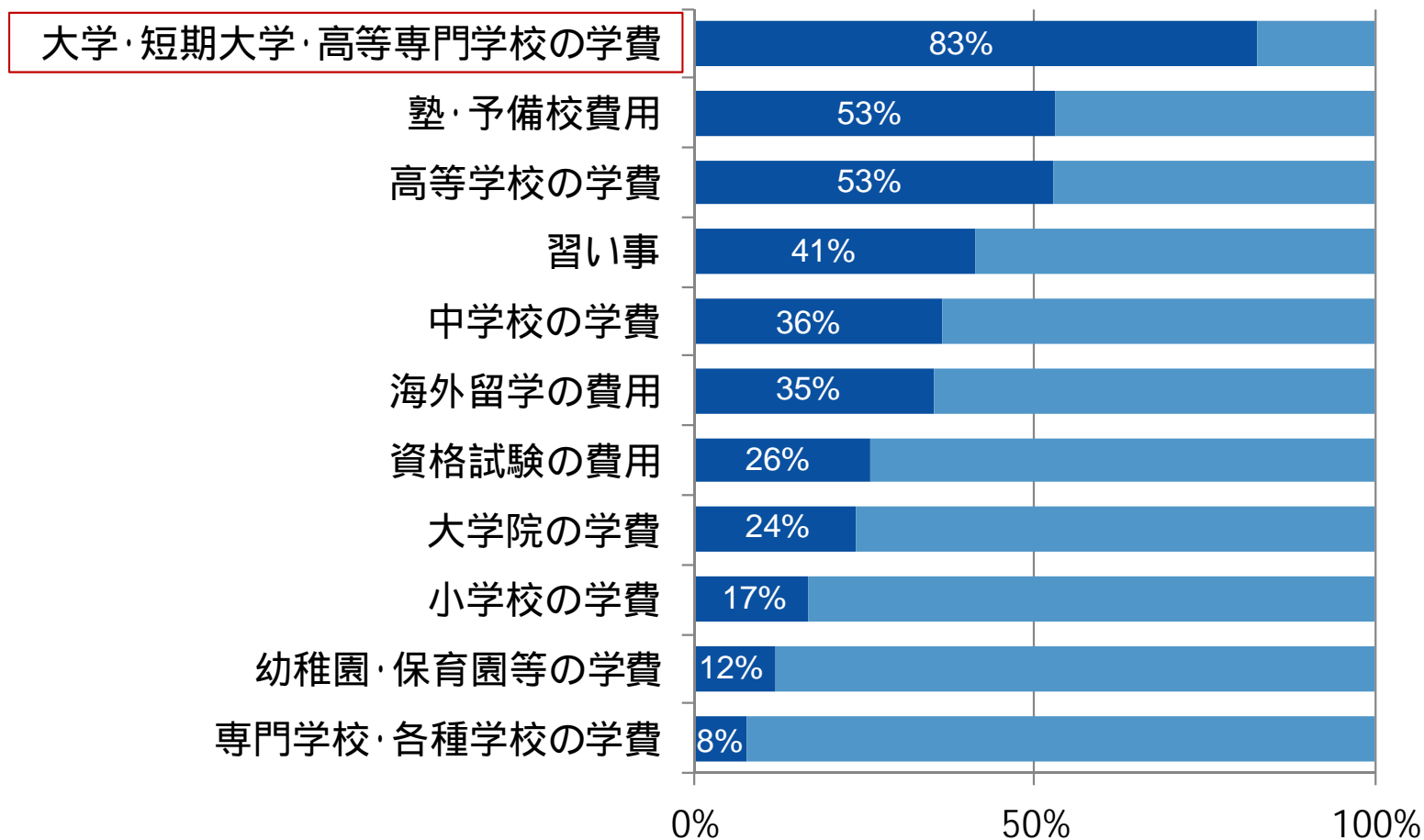


■ 大いにある ■ 多少ある ■ あまりない

3. 資金の利用

利用者の約8割は「大学等の学費」に利用と回答
塾予備校、高等学校がそれぞれ約5割

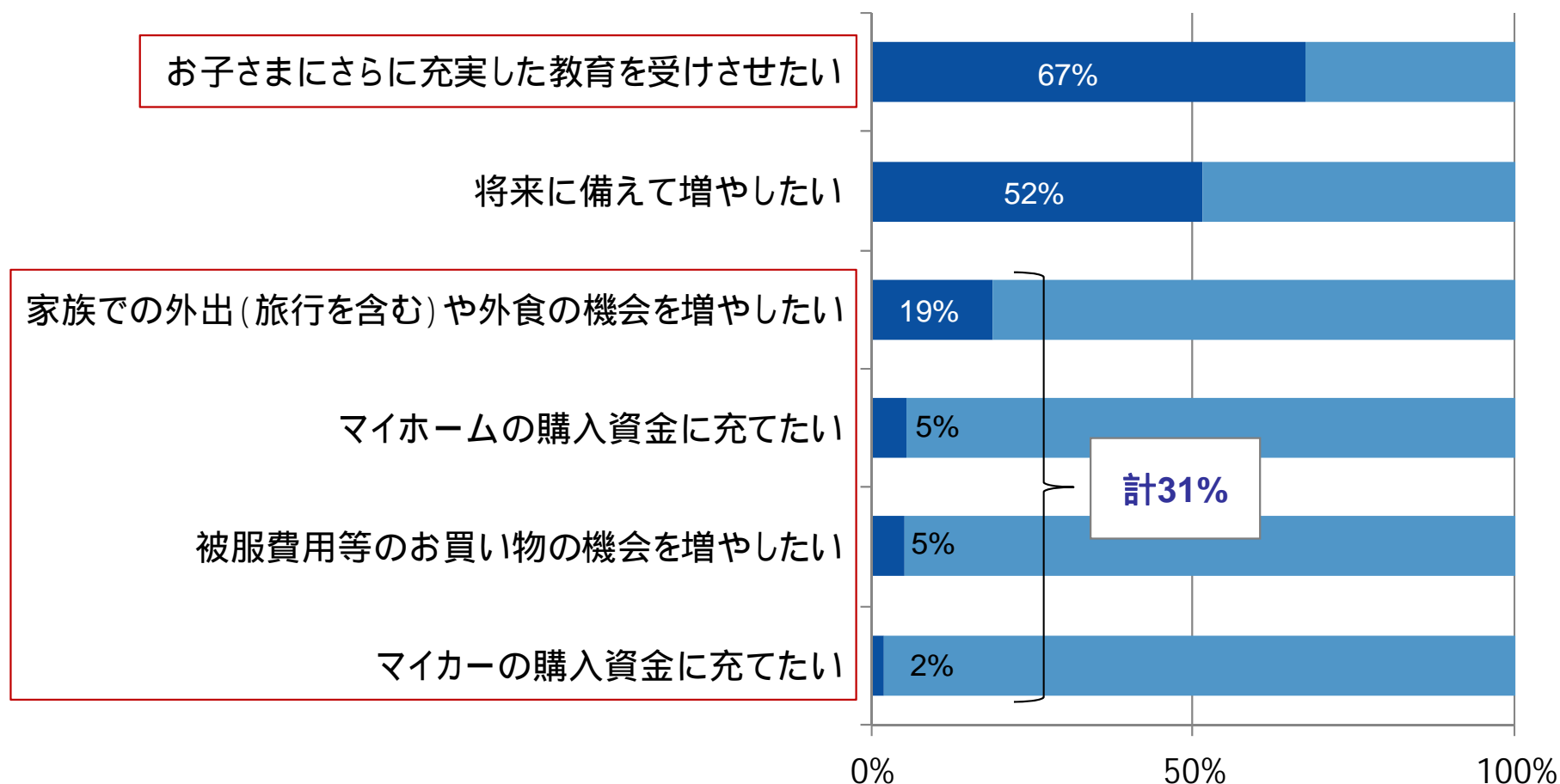
Q5. 今後この商品(のご資金)をどのようなことに利用したいと考えていますか？(複数回答可)



3. 資金の利用

教育費の負担軽減により、約7割は「さらに充実した教育を受けさせたい」と回答
買い物等も合計約3割あり

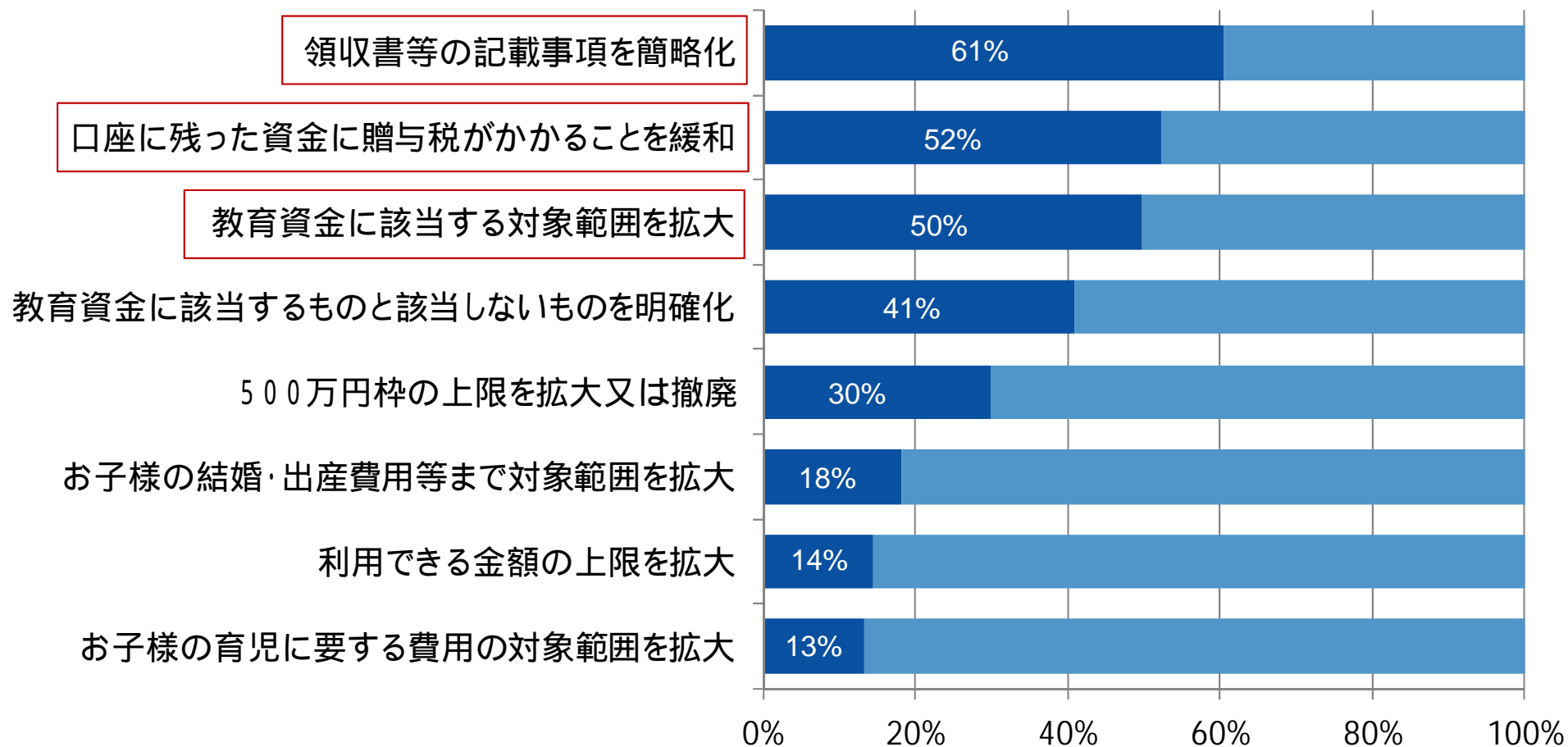
Q6.(Q2.で または を選択された方に質問します)教育費の負担が軽くなった分をどのように
利用したいと思いますか？(複数回答可)



4. 改善期待

6割が「領収書記載事項簡略化」を希望
「残った資金への贈与税緩和」「対象範囲の拡大」も5割あり

Q7.この商品(制度)について、改善して欲しいと思う点は何ですか？(複数回答可)



5. その他

Q8.現在お子様が通われている学校について教えてください。

